



FACE 2025

大丸有まちづくり協議会シンポジウム

報告書
Report
2025

対面すれば 生まれる未来。

大丸有から 挑戦が始まる。

丸ビルホール (オンライン併催)

2025.12.17 [Wed.]

大手町・丸の内・有楽町地区
まちづくり協議会

×
Earth hacks & Co.

第 1 部 14:35 - 16:05

「大丸有みらいチャレンジ」
決勝戦

第 2 部 16:20 - 17:10

パネルトーク：
「Regenerative なまちづくり」を
各領域の Professional で語る

結果発表 / 表彰 / 総評 17:25 - 17:50

審査員による結果発表と講評

FACE 2025 について

今年度の「FACE」は、新たな試みとして、大丸有まちづくり協議会と「デカボチャレンジ※」を展開するEarth hacks株式会社とのコンテンツ連携協定に基づく共同企画、「大丸有みらいチャレンジ」の総仕上げとして開催されました。

2025年12月、延べ6日間にわたり開催された「大丸有みらいチャレンジ」は、Z世代の学生と大丸有地区の企業が協働し、社会が持続的に成長するための実現性の高いビジネスモデルを共創するビジネスコンテストです。

その最終日となる本イベントは2部制で構成され、第1部では「大丸有みらいチャレンジ」の決勝プレゼンテーションを実施。続く第2部では、「Regenerativeなまちづくり」をテーマに各領域のプロフェッショナルによるクロストークを展開したほか、審査の結果発表および表彰が行われ、盛況のうちに幕を閉じました。

<※デカボチャレンジについて>

Earth hacks株式会社が主宰し、Z世代と企業・自治体が脱炭素をテーマに新規事業創出を目指す社会課題解決型のビジネスコンテスト。

多様なテーマや地域・都市との連携を含め、2025年11月時点で12回実施し、延べ100社・1000名以上が参加。

社会実装を見据えた数多くの事業アイデアが誕生している。

大丸有みらいチャレンジとは？

大丸有地区に関連する参加企業が提示するテーマに対し、各社に配属された総勢96名の学生が6日間かけて解決策を立案し、優勝チームを決定するビジネスコンテストです。



大丸有みらいチャレンジのダイジェスト映像をご視聴いただけます。



主なイベント

- 12月 5日(金) イントロセッション+グループワーク+まち歩き
- 12月 6日(土) グループワーク
- 12月 12日(金) 中間発表+グループワーク
- 12月 13日(土) グループワーク
- 12月 15日(月) 予選・準決勝(決勝進出4チーム決定)
- 12月 17日(水) 決勝プレゼンテーション(FACE2025と連動)

参加企業



CONTENTS



大丸有まちづくり協議会シンポジウム
対面すれば、生まれる未来。

P.2 開会挨拶

一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 理事長
荒木 治彦

第1部 「大丸有みらいチャレンジ」 決勝戦

P.3 最優秀賞
三井物産B チーム

P.4 特別賞
三菱UFJ銀行C チーム

P.5 千代田区B チーム
エコツェリア協会C チーム

P.6 審査員長総評

審査員

審査員長
東京大学 FoundX デイレクター
馬田 隆明 様

株式会社環境エネルギー投資
キャピタリスト/インバクト・オフィサー
石田 ともみ 様

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
業務執行理事
後藤 泰隆

P.10 閉会挨拶

一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会 都市運営・プロモーション部長
株式会社ニッポン放送 常務取締役
田中 成明

第2部 パネルトーク 「Regenerativeなまちづくり」を各領域のProfessionalで語る

P.7 Earth hacks株式会社
代表取締役社長 CEO
関根 澄人 様

株式会社 HEART CATCH
代表取締役
西村 真里子 様

P.8 ログズ株式会社
代表取締役
武田 悠太 様

三菱地所株式会社 丸の内開発部
ユニットリーダー
村野 修二 様

P.9 Discussion

開会挨拶

荒木 治彦

一般社団法人
大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
理事長



当協議会は1988年の設立以来、地権者や行政、民間が一体となり、大丸有エリアの価値向上を目指したまちづくりを進めてきました。FACEは「対面すれば、生まれる未来。」をテーマに2018年にスタートしたシンポジウムです。今回で7回目の開催となり、これまでの歩みを踏まえつつ、新たな形で実施できることは大きな意義があると考えています。

本日は2部構成で実施いたします。第1部ではEarth hacks様とのコンテンツ提携による「大丸有みらいチャレンジ」の決勝戦を実施します。Z世代の学生と大丸有エリアに関連する企業による共創プロジェクトとして、地域や社会課題に真正面から取り組んだ成果を発表していただきます。第2部では「Regenerativeなまちづくり」をテーマに、従来の「持続するまちづくり」から「再生しながら進化するまちづくり」へと視点を広げ、今後の社会やまちづくりのあり方について考える機会として各領域のプロフェッショナルにご登壇いただけます。このシンポジウムが、本日まで参加いただいている一人ひとりとともに未来を創っていく場となることを期待しています。

第1部

大丸有みらいチャレンジ決勝戦



審査員



審査員長
東京大学
FoundX ディレクター
馬田 隆明 様



株式会社環境エネルギー投資
キャピタリスト/
インパクト・オフィサー
石田 ともみ 様



一般社団法人
大手町・丸の内・有楽町地区
まちづくり協議会
業務執行理事
後藤 泰隆

最優秀賞

三井物産Bチーム 「あなたがまだ知らないまちを開拓しよう」

私たち三井物産Bチームは、「Z世代が行きたくなるまち」を可視化する『都市魅力度スコア』を、位置情報データ等を組み合わせで作ろう」というテーマを掲げて取り組んできました。Z世代を大学1年生から社会人3年目と定義し、進学や就職を機に上京する人が多く、東京に不慣れな層が一定数存在する点に着目しました。彼らは、まちの選択肢や情報が多すぎる一方で、自身の気分や価値観に合ったまちを直感的に選びにくいという課題を抱えています。そこで私たちは、まちの魅力を単純な点数で評価するのではなく、まちごとの「特徴」や「性格」をニュートラルに表す指標としての都市魅力度スコアを考えました。この考え方は、良し悪しではなく特徴を表すMBTI型の性格診断に着想を得たものであり、誰にとっても受け入れやすい形でまちの個性を伝えることを目指しています。Z世代へのヒアリングおよびアンケートを通じて、個人がまちに求める要素を整理した結果、1. 人々の属性の凝縮性、2. 体験の指向性、3. 都市の歴史、4. 人の集中具合という4つの軸に分類できることが分かりました。これらの軸に対して、それぞれ1. 「TRIBE(界限)⇔OPEN(開放)」、2. 「SPECIFIC(特化)⇔MULTI(マルチ)」、3. 「CLASSIC(伝統)⇔NEO(新しい)」、4. 「CHILL(静寂)⇔BUZZ(熱狂)」という両極の特性を設定することで、都市ごとの傾向を多面的に示すことが可能となります。これらの各軸の数値化にGEOTRAが保有するGPSビッグデータを活用します。GEOTRAは2022年に三井物産のエネルギーソリューション事業部から生まれたジョイントベンチャーです。従来の人流データサービスはエリア単位のデータにとどまっていたのですが、GEOTRAではGPSビッグデータや様々なデータを掛け合わせ、一人ひとりの移動目的や移動経路、滞在時間まで深掘り分析が可能な技術を持っています。具体的には来訪者の滞在時間の分散、時間帯別の人流ピーク、エリア内POIの時間的変化、移動方向の多様性といったデータを組み合わせることで、まちの魅力度を客観的に捉えることができます。

そしてこの都市魅力度スコアを活用したサービスとして、「City Vibe Check」というサービスを提案します。初期段階ではLINE内でのサービスとして展開します。ユーザーは画面上に表示された2つのまちの写真を見比べ、良いと思った方を直観的に選択します。この写真選択に6問答えるだけで、自身気分や嗜好に合ったまちを提案してくれる設計です。さらにアプリ版では、まちの詳細なスコアに加え、おすすめの店舗やイベント情報などを提示してくれます。本サービスは無料で提供し、自治体やデベロッパー、鉄道事業者向けのデータ提供を通じた収益化を想定しています。まずは大丸有エリアで実証実験を行い、都内主要駅、さらには首都圏全域へと段階的に展開することを目指しています。



石田審査員コメント



国内に限らず、海外からのインバウンド観光客に対しても広がりがある提案だったと思います。インバウンドの方々、普段はInstagramなどで情報を得ていると思うのですが、この「City Vibe Check」のようなサービスが提供されれば、駅やまちごとの異なる魅力がより伝わるので、非常に可能性を感じました。特に大丸有エリアについては、とても魅力的な場所であるにもかかわらず、渋谷や東京タワーといった定番スポットに比べると、観光の選択肢として候補になりづらいのが現状だと思います。そのような意味でも、このサービスは大丸有エリアの魅力を知ってもらうきっかけにもなり得ると感じました。また、駅単位の展開や全国への広がりを考えると、自治体や鉄道会社にとっても価値のある取り組みであり、十分にビジネスとして成立する可能性があると思います。現在飲食店の評価などは数値中心で語られている中で、「クラシックが良い」「古民家が好き」といった感覚的な価値を軸で表現する考え方は、他分野にも応用できるのではないかと思います。全体として、様々な分野に展開性と可能性のある施策だと感じました。

価値などは数値中心で語られている中で、「クラシックが良い」「古民家が好き」といった感覚的な価値を軸で表現する考え方は、他分野にも応用できるのではないかと思います。全体として、様々な分野に展開性と可能性のある施策だと感じました。

特別賞

三菱UFJ銀行Cチーム 「分別を“めんどくさい”から、“楽しい”へ」

私たちのチームは、三菱UFJ銀行様から提示された「オフィスビルのプラごみを、誰も迷わず正しく分別し、効率的に回収できる仕組み」というテーマに対し、「超分かりやすく、超手軽に分別できる仕組み」と再解釈しました。日常的に燃えるごみ・燃えないごみの分別はできていても、プラごみが3種類に分かれることを知らない人が多いという実態に着目し、特に無色透明で軟質な「プラごみA」に焦点を当てました。このプラごみAは、マテリアルリサイクルが可能であり、循環型社会の実現に直接貢献できる特性を持っています。

分別を行う実証の起点としては、単一企業が入居するビルであること、他社へノウハウを展開できる企業文化があること、そして約35万人のワーカースタッフが世界への高い波及力を持つ大丸有地区に立地していることを条件とし、「三菱UFJ銀行本店ビル」を対象に選定しました。現地調査の結果、フリーアドレス制により個人用ごみ箱が置けず、共用ごみ箱まで距離があることや、業務の忙しさから分別が負担になっている現状が明らかになりました。一方で、社員の方々は環境施策に真面目に取り組む姿勢を持ちつつも、本業以外で頭を使いたくない、癒しが欲しい、という声も多く聞かれました。こうした背景を踏まえ、「面白い・手軽・癒される」をコンセプトに、AIゴミ箱ロボット「ロボティック・ポリニャー・A」を提案しました。ポリニャー・AはプラごみA専用とすることで迷いをなくし、オフィス内を巡回することで捨てやすさを高めます。さらにAI機能によって、プラごみAを投入した瞬間「ありがとにゃん」、「にゃいす分別」といった感謝の言葉で話しかけてくれたり、目が優しく光ったりという音声や視覚による楽しい演出も備えられています。この機能により分別行動が癒しの体験へと変わります。オプションとして、簡易的な床掃除機能を追加することが可能で、オフィス環境のさらなる改善が期待できます。

取り組みを促進するために、フロアもしくは部署単位での回収量競争を導入し、表彰や体験型報酬を提供することで、継続的な分別行動と組織の一体感向上を図ります。このポリニャー・Aは、オフィスワーカー・企業・社会のそれぞれに価値を提供し、人手を増やさず循環を促進する新たな分別の在り方を実現するものになると思います。この取り組みを約35万人が就業する日本一のオフィス街である大丸有地区から発信し、ごみ分別のこのイノベーションを起こすことが、波及効果・影響力において大きな意義があると考えております。



馬田審査員長コメント



最初にソリューションコンセプトを明確に設定し、軸をきちんと整理した上で提案されている点が非常に良いと感じました。既にオフィスビル内でロボットが活躍しているこの大丸有エリアの特性を踏まえ、ごみ分別や循環経済と結び付けている点は、大丸有らしさのある組み合わせであり、新しい発想だといえます。

特に印象的だったのは、ロボットをごみ箱として活用することで、オフィス内を巡回していても違和感のない状況を自然に生み出せる点です。ロボットが社員のメンタル状態を把握することを主目的にしてしまうと、どうしても身構えてしまう人が出てきます。しかし、ごみ捨てという日常的な役割を担うことで、ロボットの存在が当たり前のものになり、その延長として人のちょっとした変化に気付いたり、会話の

きっかけを生み出したりする展開も期待できると思います。場合によっては完璧ではなく、少し助けとなるようなロボットにすることで、人と人とのつながりを生む可能性も感じました。今後は、ごみ分別という機能を超えて、この仕組みが導入されることで大丸有がどのような未来の都市になっていくのか、もう一歩先のビジョンまで描かれると、より期待感の高まる提案になるのではないのでしょうか。



FACE 2025 × 大丸有みらいチャレンジ
最優秀賞
丸の内ポイント15,000pt



FACE 2025 × 大丸有みらいチャレンジ
特別賞
丸の内ポイント15,000pt

千代田区Bチーム「子どもと一緒に“緑と水辺を感じつつ、多世代交流を行える”大手町川端緑道」

今回のテーマである「大手町川端緑道に、子どもが集まり楽しめる空間施策の提案」にあたり、小学生以下の子どもを主な対象として検討を行ってきました。川端緑道は、自然・都市・歴史・生活の4要素を融合させた「絵巻物のような歩行者専用道路」として整備され、主な利用者はオフィスワーカーや回遊者、自然観察・都市生態に関心を持つ人々です。設計段階では、子どもは主な対象に含まれていませんでした。しかし私たちは、この既存の設計思想を尊重しながらも、子どもが関われる余地を見出す必要があると考えました。そこで、「オフィスワーカーと子どもが、持続可能な形で自然と都市を感じながら多世代交流が行える公共空間を、ソフト面から考える」ことを施策の方向性としました。

大手町エリアの託児所を利用するオフィスワーカーを対象に独自のアンケートを実施したところ、「子どもが外で遊ぶ時間をつくってあげたい」「仕事によって減ってしまった子どもとの時間を少しでも取り戻したい」「屋外で遊ぶ子どもの姿を直接見たい」といった声が多く聞かれました。これらの声から、オフィスの昼休みに川端緑道へ立ち寄り、遊ぶ子どもの姿を眺めたり、短時間でも子どもと会えたりすることができる場所が必要だと感じました。

「持続可能な多世代交流を行える公共空間」という点においては、川端緑道は大丸有エリアの端に位置しているため、オフィスワーカーの利用は限定的です。また、ビジネス街という特徴ある雰囲気のため、小学生にとっても心理的なハードルがあり、さらに日本橋再開発地区からも距離があるといった課題も抱えています。これらの課題を解決するため、区立小学校との連携と、日本橋から川端緑道までの連続性を演出する必要があると考えました。

「自然と都市を感じながら」という点においても、日本橋川は水質が良いとは言えず、水面からの距離もあるため、他地区の親水空間とは異なっています。

短期間での水質改善は難しいことから、まずは水質改善に対する認知を高める施策が必要であると判断しました。

これらの課題を踏まえ、具体的な施策を2つ提案します。1つ目は、託児所と連携した、「親子と一緒に昼を過ごせる時間と場所」の設定です。オフィスワーカーの12時から13時の昼休憩時間は託児所においても空白の時間となっており、この時間帯に子どもたちが川端緑道を訪れることで、親子の時間を生み出します。2つ目は、区立小学校と連携し、子どもたちが未来の親水空間を絵に描く「未来の日本橋川親水キャンパス」の制作・設置です。区立小学校ではフィールドワークとして区内巡りが行われています。その区内巡りで学んだ歴史や自然をテーマに小学生が下描きを行い、託児所の子どもたちが色を塗ります。完成した作品を日本橋から川端緑道まで連続的に設置することで、回遊性の向上や子どもたちの関心喚起、水質改善への認知向上を図ります。さらに、企業が協賛できる仕組みを取り入れることで、民間企業・行政・親子およびワーカーの3者にとって価値のある公共空間の形成を目指します。



石田審査員コメント

水質改善のような取り組みは非常に重要ですが、予算面や実行面でハードルが高く、なかなか進めづらい分野だと思います。その中で、直接的な改善に取り組むのではなく、人が集まる仕掛けをつくり、親水空間の価値や重要性を体感してもらうことで、アウェアネスや認知を高めていくという発想は、とても面白いアプローチだと感じました。また、企業を巻き込んでいく手法としても、持続可能なアプローチをとっている点は非常に面白く、実現性も高いと思います。さらに、大丸有というオフィス中心のエリアにある未活用の自然空間を参加型で活用し、人々が集まる魅力的な場として再生する提案は、子どもだけでなく働く人や住民のウェルネス向上にもつながっていくことが期待できる魅力的な提案でした。

エコツツェリア協会Cチーム「足もとからカーボンニュートラル実現へ」

私たちは「大丸有でカーボンニュートラル / マイナスを実現するためにワーカーが参加する仕組み」を提案します。カーボンニュートラル / マイナス実現に向けて、大丸有で働く約35万人のワーカーをいかに巻き込み、自発的な行動変容を生み出すかが重要なテーマだと考えました。ワーカーへのヒアリング調査を実施し、行動の有無と関心の度合いを軸に分析した結果、「自分の行動がどの程度の効果を持つのか分からない層」や「関心はあるものの、何をすればよいのか分からない層」が多く存在することが明らかになりました。この“あと一歩で行動に移れる層”へのアプローチこそが、地区全体の行動変化につながると考えました。特に、2050年のカーボンニュートラル実現を見据え、将来的に企業や社会の中核を担う存在となる20代・30代のワーカーをメインターゲットに設定しました。

若年層が行動に踏み出しにくい背景として、カーボンニュートラルという概念が抽象的で具体的な行動がイメージしづらいこと、自身の行動による効果・貢献度が可視化されていない、行動に対するインセンティブが不足していることの3点が課題としてあげられます。これらの課題を解消することで、若者の主体的な行動が周囲や企業へ波及し、最終的には大丸有ワーカー全体の環境に対する行動が変容していくというビジョンを描いています。具体的な施策として、「デカボストリート」と「デカボスタンプカード」を提案します。デカボとは脱炭素を意味し、環境配慮行動を「デカボアクション」、そのCO₂削減量を「デカボスコア」と呼びます。デカボストリートでは、大丸有ワーカーが日常的に通行する通りの路面にデカボアクションのイラストを配置し、意識せずとも環境行動に関する情報が視界に入る設計にし、行動への心理的ハードルを下げることを目指します。さらに、夜間にはプロジェクションマッピングも活用し、没入感のある体験を提供します。デカボスタンプカードは、環境への貢献が自分自身へのメリットとしても返ってくる仕組みです。先ほどご紹介したデカボストリート内に専用のQRコードを設置し、そのQRコードを読み込むとLINEとの連携によりスタンプを取得することができ、一定数貯まると特典を選択できる設計となっています。このデカボストリートからデカボスタンプラリーへ参加する仕組みの懸念として、ワーカーの自発的なQRコード読み取りに依存するという不

確実性があげられます。その点を補完するために、20代向けには非日常性やSNS発信を意識した夜間イベント、30代向けには子どもの遊びと学びを軸とした他企業・団体との連携企画を行い、デカボスタンプへの参加を別の角度から促したいと考えています。これらの施策を相互に連動させることで、行動のハードル低減、動機づけ、継続性を同時に実現し、大丸有地区全体を巻き込んだ参加型の環境イノベーションを創出するとともに、地区の先進性を国内外に発信し、ブランディング向上にも寄与することを目指します。



後藤審査員コメント



全体を通して発表すること自体を楽しんでいらっしやる様子が伝わってきて、その姿勢自体がとても素晴らしいと感じました。

行動への自発的な参加をいかに促すかという点は、まさにさまざまな場面で課題になっているテーマだと思います。その意味で、前半の導入部分で「あと一歩で行動に移れる層」の行動変容に焦点を当てた整理や、なぜ行動に踏み出せないのかという分析は非常に納得感があり、ストンと腹落ちするものでした。私たち自身も、そこまでは理解できていても、その先の具体策にいつも悩んでいるというのが正直なところなので、そうした難しいテーマに真正面から向き合っている点は素晴らしいと思います。これはあくまで可能性の話ですが、この企画は20代・30代に限定せず、最初からより幅広い層を対象としても十分に成立する内容だったのではないかと思います。

また、LINEとの連携は国内では非常に有効な一方で、海外からの来訪者やインバウンド層にどうアプローチしていくかという点は、今後さらに検討の余地がある部分だと感じました。

総評〈馬田審査員長〉



与えられたテーマや制約の中で、課題解決に真剣に向き合い、短期間で準備を重ねられたことが発表からひしひしと伝わってきました。ご参加された皆さんの頑張りには改めて敬意を表したいと思います。本当にお疲れ様でした。このようなコンテストはプロセスが大事です。結果は確かにありますが、それはあくまでスナップショットに過ぎず、皆さんがこの発表までのプロセスで得た経験と学びこそが、何よりも重要な成果です。皆さんの課題解決に向けたプランは非常に良く練られており、フレームや考え方がしっかりしていました。今後そこからさらに一歩踏み出すためには、課題解決の先にある「未来」、「広がり」を意識することが重要だと思います。未来を考えることはすごく難しいことです。ただ、これは経験を重ねることで確実に能力は磨かれます。私自身、スタートアップ支援の中でも、未来を考える

経験を積むことで初期の起業家が成長していくのを見てきました。実現可能性から入るのももちろん大事ですが、まず大きな未来を考えてから、その後に実現の方法を考えていくということも大事な思考パターンですので、皆さんにもぜひ身につけていただきたいと考えています。課題というのは、基本的に「現実と未来とのギャップ」です。未来の位置づけをどう設定するかで、解くべき課題も変わります。今後は与えられた課題を解くだけでなく、まず皆さん自身が実現したい未来を描き、その未来を実現するために解くべき課題を捉え直し、その課題を解決しようとしていくと、より良い課題解決につながり、より良い社会をつくっていくのではないのでしょうか。今後の皆さんの行動に期待しています。



第2部

パネルトーク 「Regenerative なまちづくり」を各領域の Professional で語る



登壇者



Earth hacks株式会社
代表取締役社長
CEO
関根 澄人 様



株式会社 HEART CATCH
代表取締役
西村 真里子 様



ログズ株式会社
代表取締役
武田 悠太 様



三菱地所株式会社
丸の内開発部
ユニットリーダー
村野 修二 様

モデレーター

関根 澄人 様

Earth hacks 株式会社
代表取締役社長 CEO



従来のサステナブルが、現状を維持しながら持続可能な環境・社会をつかっていく考え方であるのに対し、この Regenerative という考え方は、社会や環境の状態を回復させるだけでなく、さらにそこから豊かにしていく発想であると捉えています。マイナスをゼロに戻すのではなく、そこからプラスへと転換していく視点が重要であると考えております。

私が運営する Earth hacks という会社においても、我慢を前提としてカーボンニュートラルを達成するのではなく、生活者を主役として、今以上に笑顔あふれる楽しい 2050 年を目指すことをミッションとして掲げております。その意味でも、今回の Regenerative というテーマは、私自身の問題意識や実践と非常に親和性が高いものだと感じております。

本日のパネルトークでは、この Regenerative という考え方を「まちづくり」という具体的な文脈で捉え、各分野で活躍されている皆さまが、どのような立場や視点から取り組みを進めているのかをご紹介します。その後のクロストークでは、共有いただいた内容をさらに深掘りしながら、視点を交差させ、Regenerative なまちづくりの可能性について多角的に議論していきたいと考えております。また、会場でご観覧いただいている皆さまにもご参加いただけるよう、リアルタイムで質問を受け付ける仕組みを取り入れておりますので、そうした声も交えながら議論を進めてまいります。

西村 真里子 様

株式会社 HEART CATCH
代表取締役



HEART CATCH という会社を 2014 年に創業し、“心をつかむような 歴史の 1 ページ目を刻む”ことをミッションとして掲げ、新しい取り組みに挑戦するビジネスパーソンやクリエイターの方々や領域を越えて価値創出を行っています。私は自身を「ポリネーター」と名乗り、異なる花畑を行き来する蜂や蝶のように、企業同士、あるいは企業とクリエイター・アーティストをつなぐことで、新しい価値を創出する役割を担っています。本日のテーマである Regenerative なまちづくりにおいても、このポリネーターの役割がとても重要だと考えています。個々の組織やビルの中に閉ざされ分断されていたものをつなぎ直すことで、これまで見ていなかった価値を顕在化させ、新しい環境を生み出していくことが、Regenerative なまちづくりにおいても必要です。

具体的な事例として、浜松や掛川など静岡県西部で取り組んでいる「和栗協議会」をご紹介します。この和栗協議会は、高齢化により担い手が減少する中で、和栗の価値を再定義し、自治体、企業、学生などを巻き込みながら、農家を主体に国内外に向けて“WAGURI”の価値を高め、発信しています。海外と連携する取り組みとして、今年は栗文化を大切にフランス・コルシカを訪れました。コルシカでは、栗が単なる農産物や流通品としてではなく、地域の DNA やアイデンティティとして根付いています。実は、日本でも栗は縄文時代から主食として食べられてきた歴史があります。コルシカの栗文化という「鏡」を通すことで、私たちは、和栗が単なる「食材」ではなく、我々日本人の深層にあるアイデンティティを呼び覚ます象徴であることを再認識しました。歴史や文化の文脈をつなぎ直し、その土地ならではの誇りを取り戻すことも、Regenerative なまちづくりにおいて不可欠だと考えています。

また、ポリネーターとしてのもう一つの取り組みとして、武蔵野美術大学客員教授として美大生向けに、スタートアップや起業家精神をテーマにした授業を行っています。アートのマインドを持つ方々に、ビジネスの現場にもポリネーションしてもらうことを意識しています。

さらに、静岡県の「TECH BEAT」というプログラムにも関わっており、スタートアップや学生と地域企業・自治体をつなぎ、新しい発想を地域に循環させる役割を担っています。

これらの経験から、Regenerative なまちづくりに必要な視点として、1. アイデンティティの再生、2. 創造性の循環、3. 産業の再接続、4. グローバル循環、の 4 つが重要だと考えています。これらの視点に立ち、蜂のように様々な分野でポリネーションし続けることが、Regenerative なまちづくりを可能にすると考えています。

武田 悠太 様

ログズ株式会社
代表取締役



私は日本橋横山町にある老舗問屋の 4 代目として生まれました。大学卒業後は経営コンサルティング企業に入社し、資本主義のど真ん中のようなところで仕事をしていました。その後、家業の老舗問屋に戻ったのですが、経済的なインパクトを出すことができなくなったと感じる中で、より、一人ひとりの生活や幸福に直結するような文化領域での活動に興味を持つようになりました。現在は、ホテルやレストラン、アートギャラリーなど幅広く事業を展開しています。

その中で Regenerative な取り組みの一つとして日本橋馬喰町で「nôl」というレストランを運営しています。ミシュラン一つ星に加え、東京では 13 件しかない、持続可能な取り組みを行うガストロノミーに与えられるグリーンスターも獲得しています。例えば、「nôl」の料理の一例として、キャビアが取れないと

いう理由で、価値が見出されず廃棄されてきた「オス」のチョウザメを活用した料理や、当日使用した野菜の皮や根など、使われなかった部分を乾燥させて出汁にする「ゴミのスープ」という料理も提供しており、食材や命を大切に料理を実践しています。

また、教育分野においても次世代クリエイターの発掘・育成に力を入れており、プロダクトデザインやアート領域で 1 万人規模のイベントを開催しています。渋谷 PARCO では 10 代向けのクリエイティブの学び舎「GAKU」を運営し、学生が第一線のクリエイターを講師に迎え、少人数で学びながら、企業のニーズに応えられるようなアウトプットをつくる機会を提供しています。

その GAKU の取り組みの一環として、大丸有エリアでは「YES(有楽町アースサミット)」というプロジェクトを三菱地所様と一緒に実施しています。2 年目となる今年は、「インティマシー (いとおしさ)」をテーマにした〈インティマシーレッスン〉を行っています。実は、1 年目の取り組みでは、直球でサステナブルな衣食住をテーマにクリエーションを行ったのですが、「新しく何かを生み出すこと」と「Regenerative・サステナブルであること」は、10 代の参加者にとっては簡単に両立できるものではなく、悩んだ末にクリエーションそのものを諦めてしまう人もいました。「サステナブル産業」が確立すると、環境に良い素材は高価になったり付加価値がついたり、どうしても、個人がアクセスするものには制限が生まれ、サステナブルな視点から遠ざかってしまいます。一方で、「一番愛せるものを選ぶ」という考え方に立つと、サステナブルや Regenerative な発想は、より身近なものとして立ち上がってくるのではないかと。そんな仮説のもと、まちや服、日々の暮らしの中で「自分が愛着を感じるものは何か」を 10 代の皆さんと一緒に考え、それを発表するという取り組みを行なっています。

村野 修二 様

三菱地所株式会社 丸の内開発部
ユニットリーダー



私が所属する三菱地所丸の内開発部では、ビルをつくったり建て替えたりといったハード面の開発事業がメインです。ただ一方で、近年ではこのまちでどのようなプレイヤーが根ざし価値を生み出すことができるかという、ソフト面を重視した取り組みへと業務の軸足を移しています。その一環として、2024 年 1 月より丸の内エリアにおいて「Regenerative Community Tokyo」というコミュニティを立ち上げ、運営しています。我々不動産会社がつくるコミュニティは、これまでだとしても賃貸借をベースにした関係性のようなものになりがちなのですが、このコミュニティはよりフレキシブルに未来をより良くしていく意思を持つ多様なプレイヤーが、緩やかにつながりながら Regenerative なビジネスを生み出していくことを目的としています。サステナブルや Regenerative といった価値観を、ビジネスとして本気

で取り組む企業や団体が中長期的に集い、結果としてまち全体にそのマインドが広がっていくことを目指しています。私たちはこのコミュニティを「サステナブル領域のナレッジ・インスティテュート」と位置づけています。

「Regenerative Community Tokyo」の特徴は大きく 3 点あります。1 つ目は、企業に限らず行政や大学、研究機関など多様な主体が参画している点です。気候変動をはじめとする地球規模の課題に対し、1 社単独では限界があります。そのため、企業、行政、大学、研究機関など、さまざまな立場で知見を持つプレイヤーが集まり、知識や経験を共有・接続する場をつくるのが重要だと考えています。2 つ目は、Regenerative やサステナブル分野で先進的なオランダや北欧諸国と連携し、海外の知見やネットワークに迅速にアクセスできる点です。3 つ目は、丸の内という多様な企業やリソースが集積するエリアそのものを活用できる点です。これらを掛け合わせることで、丸の内発の新たなアイデアやビジネス、実装につながるプロジェクトを生み出すことを目指しています。現在、このコミュニティには 20 数社が参加しており、サーキュラーやネイチャーなど直接環境に関わる領域だけでなく、ダイバーシティ、ウェルネス、ソーシャルなどの領域の方々にも参画していただき、Regenerative の概念を広い意味で捉えて活動しています。また、海外機関との連携イベントや、地方との交流を通じて、東京と世界、東京と地域をつなぐ取り組みも進めています。



Discussion



1 | 関わりしろをつくる—世代や国境を越えて

関根: みなさんのお話に通じて感じたのは、世代や国境といった違いを越えた「交流」をととても大切にされている点です。学びの連鎖や恩送りといった考え方も含めて、交流そのものがプロジェクトや施策を前に進める原動力になっているように感じました。そこでまず、年代や国の違いによって生まれる考え方の違いや、それらを掛け合わせることで広がる可能性について伺いたいと思います。あわせて、「大丸有だからこぞできること」という視点でもお話しいただければと思います。西村さんいかがでしょうか。

西村: 私が前提として感じているのは、AIの進化や国際関係の変化など、これまでのルールや常識が通用しない時代に入っているということです。そうすると、年齢が高い人や立場が上の人だけで決めるやり方では、もう立ち行かない。むしろ、今を切実に生きている人たち、今日ここにいる学生の皆さんのような世代の意見も含めて、多様な視点を取り入れていかないとけないと思います。その部分では危機感もあって、年代の枠を崩すような取り組みは、私自身も意識して行っています。

海外との交流についても同じで、自分たちの枠の中だけで「これが良い」と決めてしまうと、新しい変化を受け止められなくなります。第三者視点というのはすごく大事だと思っていますし、特に今回のテーマである Regenerative の核にある環境の話は、地球規模で考えるもので、日本国内に閉じる理由は全くないですね。大丸有エリアは、ビジネスの中核であり、海外からのアクセスも良いため、その強みを生かせば、Regenerative なまちづくりのリーダーシップを取れる場所だと私は思っています。

関根: ありがとうございます。続いて武田さんに伺いたいのですが、10代向けの取り組みも多くされていますよね。今の10代に感じる特徴や、期待していることはありますか。

武田: 私の視点は完全に「おじさん目線」なのですが（笑）、今の10代って、まちをリアルに実感しながら育ってきた世代では、なかなかないと思うんですね。コロナという時期があって、まちのすごさというか、まちで生まれる偶然の出会いみたいなものを、あまり実体験として持たないまま育ってきた10代は結構多いと思っています。以前は、まちに行けばいろんなものがあって、そこを歩いているだけで無限に出会いがある、という感覚があったと思うんですけど、今は行きたい場所をまず SNS やデジタル画面上で決めて選ぶという体験に置き換わってきている。なので、これから先も「まち」というものが本当に機能し続けるのか、というのは、一つのテーマとしてあるな

と感じています。

Regenerative なまちかどうかを判断する一番シンプルな基準は、当たり前ですが、次の世代がそのまちを好きになるかどうかだと思っています。私たちは大丸有で働くことに価値を感じていますが、10代がここを自分の場所だと思っているかという、正直そうではないのかなと。一つのストーリーをみんなが信じたことができた時代と違い、今の10代は一人ひとり信じているものが異なっていて、コミュニティも小さい。だからこそ、それぞれの小さいコミュニティがどうまちに関わるか、「関わりしろ」をどう設計するかが、まちづくりにおいても大切ですね。

関根: 確かに、「まちづくり」という言葉自体、世代によって受け取り方が違うかもしれませんね。

村野: 当社では毎年、経営陣が「ステークホルダーダイアログ」と名付けた対話の機会を設け、会社の将来像やまちづくり等について、外部の方々の声を直接伺う取り組みを行っています。その中で、「もっと若い世代の声も聞いてみたい」という話が出て、武田さんが取り組まれている GAKU の生徒さんにご協力いただき、役員を含む経営陣と直接対話する機会を持ちました。僕たちはどうしても仕事としてまちづくりを考えてしまいがちなんですけど、彼らはまちそのものに向き合った、とても率直で本質的な意見をたくさん用意してくれていました。たとえば、「なぜ建物がこんなに閉じていて、用事のある人にしか開かれていないまちなんですか」とか、「日比谷で映画を観たあと、その余韻に浸りながら丸の内まで過ごせる場所があればいいのに、まち同士が連携していないのがもったいない」といった声です。そうした意見には、経営陣からも「確かにそうだな」と頷く場面が多く、若い世代のまちの見方には、僕たちが普段気づけていないヒントが多くあると感じました。若者に限らず、立場や世代の異なる人の声をきちんと取り入れていくこと自体が、Regenerative なまちづくりを前進させるうえでとても重要だということを、改めて実感した出来事でした。

武田: 10代がよく言うのは「居場所がない」ということです。まちにたくさんカフェをつくったとしても、それは「与えられた場所」であって、「自分が関わる場所」ではない。何かを与えられることと、自分がまちに関わっていると感じられることは別物です。だからこそ、10代をはじめとした若い世代が、このまちに主体的に関われる余白や関わりしろをどうつくるか。その視点がこれからのまちづくりでは非常に重要だと感じました。



2 | Regenerative を自分ごとに

関根: Regenerative という考え方に共感しつつも、「自分は何をすればいいのか分からない」という声も多くあります。この点について、何かヒントはありますか。

西村: 今、私が関わっている浜松市で川に関するおもしろいまちづくりが行われています。まちづくりに関わるメンバーが集まり、「暗渠(あんきょ)ツアー」という、街の地下に隠された川を再発見する活動をしています。暗渠は治水のために完璧に制御されていますが、生き物がいない自然と断絶された空間。過去の効率重視のインフラを否定するのではなく、その現状を知った上でどう未来へ「造り直し」ていくか。彼らの活動には、開発のあるべき姿を考えるヒントが詰まっています。

「生活者」という視点で考えると、大丸有のようなエリアでは、暗渠の如くまちがどうしても整いすぎて見えてしまいます。一方で、私たちの暮らしを考えると、水を使い、排水し、上下水道を支えられて生活しているわけで、そうした仕組みは都市の中では意識されにくく、見えない存在になっています。もし本当に大丸有が Regenerative なまちづくりの中心になり、しかも「生活者」がその主役になるのであれば、他のエリアではなかなかできない踏み込み方があっていいと思います。たとえば、暗渠や上下水道の仕組みまで含めて見せながら、「みんなで生きるとはどういうことなのか」を考えられるような取り組み。大丸有には多くの企業が集まり、その中にはさまざまな立場のステークホルダーがいます。その一方で、私たちの生活を支えるインフラを担っている方々もいる。そうした方々の仕事や現場が、「普段は入れない特別な場所」ではなく、たとえば週に一度でもいいので開かれた存在になっていくと、大丸有は単なるビジネスの集積地ではなく、「これからの生活とは何か」を考える場になっていくのではないかと感じます。

3 | 都市と地方の循環的な Regenerative を

武田: 大丸有や都市だけを Regenerative にしようとするには違和感があります。東京は地方から人やものが集まることではじめて成り立っている。地方が再生しなければ、都市も続かない。都市を発展させるということは、日本の地方を支えることと切り離せませんし、地方を支えるということは、結局一人ひとりが自分のルーツや身の回りのものを大切にすることを大切にする視点を持つことから始まっていく。都市のことだけを考えていても、それは一時的な取り組みで終わってしまうのではないかと、そんな感覚があります。そういう意味では、大丸有における Regenerative なまちづくりは、もっと広い視野で捉える必要がある一方で、個人のレベルでは、まず自分の身近なものを大切にすること、愛することから始めたほうがいいのかもしれない。都市と個人、その両方のスケールを行き来しながら考える必要があって、正直すごく難しいテーマだなと感じています。

村野: 私も同感で、Regenerative やサステナブルといったテーマにおいては、1社・1エリアだけで取り組んでも意味がありません。例えば気候変動のような大きな課題に向き合うには、インパクトをできるだけ大きくする必要があって、そのためには企業同士の連携、地方との連携、さらには国外とも同じ課題を共有していれば一緒に取り組む、という姿勢が欠かせないと思っています。実際、Regenerative Community Tokyo の会員の方々を見ると、同業でもオープンにコラボレーションしようという空気があります。それはとても前向きで、すごく良い変化だと感じています。都市と地方の関係においても、武田さんがおっしゃっていたように、地方が良くなっていくことで都市もより良くなっていく、という循環をつくっていくことが重要だと思います。

関根: Regenerative は正解があるものではなく、複雑でありながら明るさや希望を内包した考え方だと、改めて感じました。未来を見据え、世代や立場を超えて対話を続けていくこと自体が、Regenerative なまちづくりなのだと思います。本日はありがとうございました。



閉会挨拶

田中 成明

一般社団法人
大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
都市運営・プロモーション部会長
株式会社ニッポン放送 常務取締役



本日は、FACE2025 にご参加・ご視聴いただき、誠にありがとうございました。また、大丸有みらいチャレンジに挑戦してくださった学生の皆さん、そして参加企業の皆様に、心より感謝申し上げます。今回のコンテストは大丸有として初めての試みでしたが、若い世代の皆さんが社会課題に真摯に向き合い、実現性の高い提案を力強く発表される姿を拝見し、大変心強く感じました。特に、提案に至るまでのプロセスや試行錯誤の過程が丁寧に語られていた点は、日々企業活動に携わる私たちにとっても貴重な学びとなりました。第2部では、多様な立場からの新しい視点や多くの示唆が共有され、今後のまちづくりを考える上での大きなヒントをいただいたと感じています。本日の対話と出会いが、参加された皆様それぞれの次の一歩につながり、大丸有から始まる新たな挑戦が未来の都市をより豊かにする原動力となることを願っております。最後に、本日の開催にご尽力いただいたすべての関係者の皆様に、改めて御礼申し上げます。誠にありがとうございました。



FACE 2025

[主催・発行]



一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会

大手町・丸の内・有楽町地区の地権者主体の協議会。企業、団体および行政等のまちづくりに係る主体との連携を図り、都市空間の適切かつ効率的な開発、利活用等を通じたまちづくりを展開することにより、当地区の付加価値を高め、東京の都心としての持続的な発展に寄与することを目的とする。1988(昭和63年)に設立。

東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル TEL : 03-3287-6181 / FAX : 03-3211-4367

[協力] Earth hacks 株式会社、NPO法人 大丸有エアーマネジメント協会、三菱地所株式会社

[後援] 東京都都市整備局、千代田区、公益社団法人 日本都市計画学会

認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会、全国エアーマネジメントネットワーク
大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会、NPO法人 大丸有エアーマネジメント協会
一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会(順不同)

FACE
WEBサイト

